

○4番（伊藤 治雄君） おはようございます。4番、伊藤治雄でございます。マスクを外して質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

6月に入り梅雨の季節になり、日増しに暑さが実感できるようになりました。皆さんにおかれましても体調維持に気を付けていただき、元気に日々をお過ごしいただきたいと存じます。また、新型コロナウイルス感染症が多方面に多大なる影響を及ぼしており、三重県の蔓延防止等重点措置が今月20日まで延長されましたが、一日も早い終息を願うところであります。そのような中、献身的に感染症対策にご尽力いただきます方々に心から敬意を表し、感謝申し上げます。

それでは、議長のお許しをいただきましたので、通告書に従いまして質問してまいりますので、よろしくご答弁願います。今回は医療を中心として、それに関連する事項につきまして質問させていただきます。

まず1、医療及び関連事業の現状について（1）コロナ禍における医療体制についてお尋ねいたします。

現在、県内の新型コロナウイルス感染者数は北勢地域を中心に増加しております。6月3日現在の県発表の市町別人口1万人当たりの累積感染者数は県平均で27.4名、本町は38.7名となっており、県下で2番目に多く、クラスターの発生状況により差もありますが、憂慮できない状況であると考えます。

そこで①ワクチン接種に関する町長の所見につきましてお伺いいたします。コロナワクチン接種に関し、首相は7月末までに高齢者の2回接種を終了させると言明し、全国の市区町村にアンケート方式で調査し、最近では99%の自治体は完了する方向性で回答していますが、国の恣意的な意向が大きく反映されているのではないかと報道されています。また、接種に関しましては、全国的に多種多様な方法で実施されており、申込みだけでも多くの混乱をきたす団体が出ており、この件に関しましても、国の指導力不足が指摘されております。そのような中で、本町の接種の取組につきましては、供給分に応じて相応の年齢層を限定し、逐次、通知がなされました。当初は受付時に若干の混乱はありましたが、以降はおおむね良好に推進されており、対応も非常に親切であると聞き及んでおり、私は評価させていただきたいと思います。

そこで町長にお尋ねします。現在の全国のワクチン接種率と比較した東員町の接種率、また、国及び本町の方針などを含め、総合的なご所見をお伺いいたします。

続いて、②ワクチン接種状況と現時点での課題につきまして、1点目は、対象者の抽出方法につきまして、全国的にはいろいろなやり方でスタートしましたが、混乱をきたしている市町村が多くある中、本町は大きな混乱もなくスムーズに展開している

と伺っていますが、具体的にはどのような手法をもって実施に至りましたか。

2点目は、対高齢者の進捗状況と今後の推移につきまして、現在は全国的に65歳以上の高齢者から接種が行われており、5月30日時点での1回目接種終了者率が県別に公表されました。この件に関しましても、国が自治体の競争心をあおる行為で問題があると指摘もされています。その中で、全国平均が13%であるのに対し、三重県では7.8%と当初公表されましたが、後日、国へのシステム入力に時間差が生じたため低くなっているが、実質は13.9%であると訂正されました。

そこで、本町ではどの程度進捗していますか。また、専門家の見解では、65歳以上の接種が終了すると、コロナウイルス感染症の状況は少し変わってくる可能性があると言われています。本町では、集団接種と個別接種を並行して実施しており、予約や接種率を含めて、今後の推移についてお尋ねします。

3点目は、車椅子利用者など、介護が必要な方に対する現場での対処や、寝たきり在宅高齢者に対する訪問接種についてはどのように対応されていますか。

4点目は、県下でいち早く集団接種を開始、既に1か月半、個別接種も2週間以上経過しました。四日市市では集団接種会場でのワンストップ接種を実施していますが、現時点での改善点や、今後の課題があればご教示願います。

5点目は、予約されていても、当日やむを得ない理由によりキャンセルされる場合があるかと思いますが、その場合の対処方法をお尋ねします。また、昨今、メディア等でも問題視しておりますが、住民に疑問を抱かせるような対応が散見されます。そこで、三重県では5月31日に一つの指針として、未接種の高齢者、保育園、学校、児童養護施設の従事者、警察官や災害時の避難所運営を担う市町職員などと例示しました。私はこのような指針を念頭に、事前に町独自の方針をルール化し、住民に公表しておくべきと考えますが、ご見解をお尋ねします。

続いて、③PCR検査と陽性者対応について。検査で陽性と判定された場合、だれがどのような基準や手順に基づき病院への入院、無症状患者ら向けの宿泊療養施設ないし自宅療養を、どのような過程で決定するのですか、お尋ねいたします。また先日、四日市市における無症状患者向けの宿泊療養施設名が発表され、受皿不足の中でのこの対応には安心感を抱きました。現在、軽症、中等症、重症ごとに収容される病院、宿泊療養施設など、具体的な施設名は公表されていないのが現状だと思いますが、どのようなシステムとなっていますか。

続いて、④社会的検査の実施について。1点目は、コロナ感染症の蔓延により、要介護者や町内介護事業所への影響について、現時点の状況をお尋ねいたします。

2点目として、令和3年2月現在、18都府県で実施されている社会的検査についてお尋ねいたします。社会的検査とは、感染力の強い変異株等の持ち込みによるクラスターの発生を未然に防ぐため、重症化リスクの高い高齢者施設や障がい者施設などの従事者を対象としてPCR検査を実施するものです。三重県では、蔓延防止等重点措置の12市町と、津市を対象に、高齢者や障がい者施設からのPCR検査の申込み受付が開始されました。対象地域における該当者は758施設、1万8,154人で、措置期間は週1回程度、措置期間解除後は2週間に1回、7月末までを予定しています。5月30日現在で163施設、6,366人に実施され、陽性者も確認されています。

そこでお尋ねします。町内事業所の申込み等、どのような状況でしょうか。

続いて、⑤社会経済に及ぼす影響について。1点目は、コロナ感染と経済との因果関係についてお尋ねします。内閣府が先月発表した国内総生産GDPの1から3月期で1.3%減、年率換算で5.1%減となっており、戦後最悪の落ち込みと発表し、今後もマイナス成長と予測しています。また、労働関係では、桑名ハローワーク管内の有効求人倍率は、令和2年7月が最低の0.9倍となり、以降、上昇傾向となり、令和3年3月現在、1.12まで回復したものの、4月には0.99倍となりました。一方、全国完全失業率は令和2年10月に3.1%をピークに減少傾向で、4月現在は2.8%となっており、コロナ禍が雇用環境に与える影響の長期化をまさに反映しています。ウイズコロナ時代の雇用と労働施策は、雇用機会の維持・確保、労働環境の整備、女性活躍等の推進と言われているとともに、経済の回復はワクチン接種率の向上が重要な鍵を担っていると言われています。

そのような状況下で、本町の事業所における雇用状況はいかがですか。把握する範囲内で結構ですので、ご答弁願います。また、中小企業の経営困窮化に対する国の持続化給付金の基準内支援以外の町独自支援策や、事業所からの相談状況についてお尋ねいたします。

続きまして、(2)地域医療圏域と医療利用実態について。①本町の位置付けについて。三重県地域医療再生計画における1次、2次、3次医療圏の位置付けと、それぞれの役割についてお尋ねいたします。

次に、②通入院の現状について。現在、町内住民の町外医療機関への通入院状況につきまして、国保連合会のレセプト等で把握している状況を可能な範囲でお示し願います。

次に、③救急搬送について。救急車出動に伴い、患者の搬送先として、員弁、桑名、

その他地域と区分して救急搬送の現状がどのような割合となっていますか。過去3年程度の状況をお尋ねします。また、救急車の利用傾向についても、分かる範囲でご答弁願います。

次に、④介護保険制度との関連について。そもそも、2000年に従来の老人福祉と老人医療の対応がそれぞれ限界に来ていることを理由に、介護保険制度が施行されたと認識しています。その後、2012年には、地域包括ケアシステムが構築され、制度の強化が図られました。当初の制度設計の目的の一つに医療費の削減がありました。しかしながら、現状として介護保険料月額当初2,911円でスタートしましたが、本年4月の改定では、東員町は県下で低く4,649円ですが、全国平均で6,014円と倍増しており、今後も2040年度には9,000円と予測されております。一方、高齢者医療費も全国では2015年度の42.3兆円から、2025年度には1.4倍の57.8兆円に増加すると予測されており、年々右肩上がりで見られているのが現状であります。

そこで、今後、高齢者の社会生活上、社会保険と医療費の負担がそれぞれ増加すると考えますが、その方向性と負担軽減策など、対処方法についてお尋ねいたします。

続きまして、(3)旧員弁郡定住自立圏ビジョンにおける医療について。①第3次計画の進捗状況について。1点目は、本計画は令和2年度から5か年計画とし、毎年度所用の項の変更を行いますとありますが、令和3年度に向けた所用の変更は行いましたか。

2点目は、課題に向けた基本方針等で急性期病院と開業医との連携強化、役割分担の重要性や、1次救急医療体制で圏域内の休日診療等、十分な対応などを謳っていますが、第2次計画期間も含めて課題などはありませんでしたか。

3点目は、具体的取組として医学生に対する医師養成奨学金事業がありますが、本町への効果などについてお尋ねします。

次に、②2次医療圏内における桑員区域の医療連携について。第3次計画の圏域の課題と課題解決に向けた基本方針等で、2次救急医療体制において重篤な患者に対しても圏域輪番制病院により24時間、救急医療体制が維持されているとあります。しかしながら、本町における1次医療圏での急性期病院は1病院しかありませんが、2次医療圏桑員区域では5病院となり、重篤な患者に対しても24時間の緊急医療体制の維持ができており、その結果、住民の安心・安全が確保されているのは実情であると思います。これからは、救急医療等、医療の依存度は2次医療圏、特に桑員区域との連携が重要と考えますが、ご所見を伺います。

以上、多岐にわたり医療及びその他関連事業について質問させていただきましたが、よろしくご答弁願います。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 水谷俊郎町長。

○町長（水谷 俊郎君） おはようございます。伊藤議員のご質問が非常に細かくて多岐にわたっておりますけれども、私からは、ワクチン接種の大筋についてお答えさせていただきます。

ワクチン接種の状況につきましては、本町の接種割合は、1回目が31.3%、2回目が16%と、全国、三重県と比較いたしましても早く進んでおります。

令和3年1月からワクチン接種に関する国からの情報も二転三転、ワクチンの配分状況も不確定な中、本町におきましては、いなべ医師会の各診療所、大仲さつき病院、東員病院、日下病院、北勢病院の多大なご協力により、県内どこの市町より早く、4月19日から一般高齢者向け集団接種を開始することができております。また、5月17日からは、町内9診療所での個別接種も開始しております。クーポン券を85歳以上から年齢ごとに小分けして、対象者へ発送することなどの対応によって、大きな混乱も少なく、順調に推移できていると感じております。高齢者向けの7月末終了につきましては、国、県から強い要請もありましたが、終了するための課題の聞き取り、県からの支援策の提案などもいただいております。

今後につきましては、いなべ医師会にさらなる協力を依頼し、集団接種の運営体制を強化することにより、高齢者向け接種の7月末終了を目指してまいります。

また、高齢者向け接種終了後の一般接種につきましては、国の方針が決まり次第、本町における接種体制についても、国の方針に基づき、大きなギアチェンジも視野に入れ、接種体制の再構築を検討していく必要があると考えております。

今後もさらに接種予定、接種状況等をできる限り情報発信するなど、町民の皆様が安心して接種いただける体制づくりを推進してまいります。

その他詳細につきましては、担当課長からご答弁をさせていただきます。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） おはようございます。初めにワクチン接種状況と現時点での課題についてお答えいたします。

本町のワクチン接種については、令和4年2月28日までを期間とした、東員町新型コロナウイルスワクチン接種計画に基づき実施しております。

接種対象者の抽出方法については、国の示す優先順位に基づき、高齢者の方、高齢

者施設入所者及び従業者、基礎疾患を有する方、60歳から64歳の方、16歳以上の方と順次進めてまいります。

高齢者接種については、接種予約の混乱等を緩和するため、85歳以上の高齢者から順に、年齢ごとに抽出し、個別のクーポン券を発送しており、6月1日現在、67歳まで発送済み、今後6月上旬に65歳までの全ての方への発送を予定しております。

現在、保健福祉センターでの集団接種と町内診療所での個別接種との併用で進めており、6月1日時点、接種件数、延べ3,926人、2回接種終了者1,325人。接種率は1回目31.3%、2回目16.0%、1回目の予約状況は、67歳以上で59.2%となっております。

今後、接種を希望する全ての高齢者が7月末までに接種できるよう、接種体制の強化を図りながら推進しています。

介護が必要な方への対応といたしましては、ご家族の支援などにより集団接種会場までお越しいただける方に対しては、車椅子の準備、車椅子で回れる会場設営など対応しております。また在宅で寝たきりなどの方に対しては、訪問診療、往診、かかりつけ医などの医療機関へのご相談、介護サービスの利用などをご案内しております。

改善点や課題については、今のところ大きな混乱はなく順調に推進していると認識しております。しかしながらクーポン券発送直後だけは、予約が困難な状況が多少ありますので、慌てず、落ち着いて予約いただけるようご協力をお願いいたします。また、接種会場に早く参集いただくことで会場が若干密になり、待ち時間も長くなる場合がございます。いずれにいたしましても、引き続き、安心して接種いただける体制を推進してまいります。

予約キャンセルについては、65歳以上の対象者で、幼稚園や保育園、学校などの消毒作業、高齢者に対する生活援助などに取り組んでいただいておりますシルバー人材センターと連携するなど、キャンセル対応に努めており、現在のところワクチンは全て活用しております。また、集団接種会場に対応している職員につきましても、キャンセル対応できる体制を整えています。今後、一般住民向けの接種時には、新たなルールを作り公表することを検討してまいります。

次にPCR検査と陽性者対応について、県保健所の管轄となりますが、医療機関から保健所への発生届により、行動歴等の調査、就業制限、必要に応じ入院勧告などの対応がとられます。原則、重度または中等度の者が入院勧告となり、自宅療養と宿泊療養の選別基準について、宿泊療養は、65歳未満の者、呼吸器疾患を有しない者、臓器等の機能が低下している恐れがない者など、入院勧告に該当しない者が対象とな

ります。自宅療養は、無症状など宿泊療養にも該当しない者が対象となり、現在、三重県においては原則、宿泊療養ではなく、自宅待機の対応となっております。

病院・宿泊療養施設などの施設名の公表については、三重県のルールとして公表していないことを確認しております。

次にコロナ感染症の蔓延による要介護者や介護事業所への影響は、本町では施設、介護サービス事業所などの感染拡大防止対策の最大限の努力により、クラスターの発生もなく、このコロナ禍においても継続したサービスの提供にご尽力いただいております。介護サービスなどの利用状況においても、利用控えなどによるサービス量の大きな減は見受けられていないと認識しております。

県が実施する高齢者施設・障がい者施設を対象とした社会的検査、いわゆるPCR検査については、5月24日までの申込み期間において、町内の高齢者、障がい者の一部施設が申込みをしていることを確認しています。

次に、社会経済に及ぼす影響について、中小企業や個人事業主を支援する取組は、国、県、町のほか、金融機関、商工会等で多種多様に行われており、原則、相談窓口もそれぞれで対応しております。このような中、町としましては、関係機関と協力し、制度の周知とともに情報共有を行ってまいりました。特に飲食業については、相当な売り上げ減少が続き、事業継続について困窮していると聞いております。町といたしましても、昨年度、三重県が行う緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力いただける事業者に対して、県・市町が協調して、三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業を行いました。また、町独自の支援策として、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている事業者のうち、国が実施する持続化給付金の交付対象とならない事業者に対し、事業継続への支援として、法人一律40万円、個人事業者一律20万円を交付する東員町中小企業等持続化給付金事業を実施しました。

2点目の地域医療圏域と医療利用実態について、三重県第7次医療計画において、1次医療圏は、日常の健康相談等の保健サービスと、かかりつけ医等による初期医療を提供する、住民の日常生活に密着した医療サービスが提供される地域の範囲で、東員町となります。2次医療圏は、特殊な医療や専門性の高い救急医療を除いて、必要とする入院に関わる医療提供体制の整備を図るために、市町を越えて設定する地域の範囲で、桑員、三泗、鈴亀、この3つの区域で構成される北勢医療圏域となります。3次医療圏は、入院に係る特殊な医療や専門性の高い救急医療を広域的に提供するための地域の範囲で、三重県全域となります。

次に、通院、入院の現状について、把握可能な国民健康保険加入者の令和3年2月

の状況を参考にしますと、入院においては、町内の占める割合が15%、町外が85%、内訳として、桑名市の医療機関が36%、いなべ市が15.1%、四日市市が9.4%、県外が13.2%、その他県内が11.3%となっております。通院については、町内が35.2%、町外が64.8%となっております。救急搬送状況については、本町では年間900件前後の搬送が発生しており、搬送先は桑名市方面が6割程度、いなべ市方面が2割程度、四日市市方面が1割程度、その他地域が1割ほどとなっております。利用傾向については、救急事故種別によると急病での搬送が大半を占めております。

次に介護保険制度との関連について、介護保険制度は平成12年、従来の老人福祉・老人医療制度による対応は限界となり、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとしてスタートし、20年が経過しました。現在目指している地域包括ケアシステムにおいては、在宅医療と介護の連携など、医療と介護を分断することなく、さらには、介護、医療以外にも住まい、地域、介護予防など様々な取り組みを包括的に推進することにより、高齢者のみならず、地域共生社会の実現に向け取り組んでいかなければならないと考えております。

3点目の、旧員弁郡定住自立圏共生ビジョンにおける医療について、この計画は、いなべ市を中心市とし、人口減少を抑制し、地方圏への定住を促すために市町村間で協力し合うことを目的としており、第3次計画は昨年、令和2年度から5年間を計画期間としています。毎年見直しを行いながら進めていますが、昨年からの医療に関する取組について変更点はなく、継続して取り組んでいます。

1次救急医療体制での休日診療については、圏域の中核病院との連携の下、民間診療所が交代して行う休日診療体制を計画どおり維持することができました。

医学生に対する奨学金貸付けにつきましては、いなべ市の行う事業となっており、これまでの10年間で22名に貸付けを行っています。昨年度の実績はありませんでした。この事業も含め、定住自立圏域の医師の確保に寄与していると考えているところです。

次に、桑員区域の医療連携について、住民の皆様の入院、通院状況等を考えると、桑員区域、さらには四日市市との連携も必要であると感じています。この定住自立圏にとどまらず、桑名・員弁広域連合や2次医療圏での連携の取組も視野に入れなくてはならないと考えます。しかしながら、医師会が異なるなど課題も多く、近隣市町と連携し、慎重に検討していかなくてはならないと考えております。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。



○4番（伊藤 治雄君） 種々、ご答弁ありがとうございました。町長の総合的主観でお考えがよく分かりました。ワクチン接種はまだまだこれからの事業であると思います。今後とも町長の力強いリーダーシップを発揮されることを期待しております。

それでは、数点再質問させていただきます。

（1）コロナ禍における医療体制についての②ワクチン接種状況と現時点での課題。一つとして、高齢者接種以降として基礎疾患のある方や19歳から64歳の接種が全国的に実施されていますが、本町におけるスケジュール、対象者数、接種場所等の現時点での方針についてご教示願います。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） お答えさせていただきます。まず今現在は、高齢者向け接種の7月末終了を最大限の目標として取り組んでおります。

その次に、7月の高齢者の接種状況を勘案しまして、次の優先順位となります基礎疾患を有する者、それから60歳から64歳の方への接種を、現在の保健福祉センターで受ける集団接種と、診療所における個別接種の継続実施を予定しております。

60歳未満の方の一般向け、こちらにつきましては、先ほどの答弁でも申しましたように、国の細かな方針が示されていないところもございまして、現在、町といたしましても、開始時期、接種場所についていなべ医師会と関係機関と調整し、今検討中でございます。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） ありがとうございます。今後の方針については、既に全国的に64歳以下の接種等も始まっている市区町村あると思います。できないわけじゃないんですから、今後、ワクチン数も増えてくると思いますので、早く計画づくりに努めていただきたいと思います。これは答弁結構です。

それから、③のPCR検査と陽性者対応についてお伺いいたします。ワクチン接種が進展していても、質の高い変異株への対応や、無症状感染者の保護等の観点から、ワクチンの監視体制を構築していく必要があると考えます。そのため、一般住民を対象としたPCR検査の実施は、保健所との関係上、難しいかもしれませんが、もう少し容易に町独自で検査が可能となるよう検討されてはいかがでしょうか。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） お答えいたします。町独自で住民向けのPCR

R検査体制をというご質問だと思いますが、やはり町独自で検査体制を整えて検査するに当たっては、それと併せて必ず陽性者の方の受け入れ態勢、これも町独自で整えていかななくてはならないということになると考えております。そのようなこともございますので、町内の発生状況等を鑑み、保健所としっかり連携を図り、必要性について十分に検討する必要があると考えております。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） ありがとうございます。本当によく検討していただきたいなと思います。

それでは4点目の社会的検査の実施について若干お伺いします。社会的検査を実施することで想定される効果というのはどのように想定されますか。また、クラスターが発生する以前に対処することが大切でありますので、子ども関連施設等検討していただきたいと思いますが、この点についてもいかがでしょうか。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） お答えいたします。今現在、県が取り組んでおりますこの社会的検査、いわゆるPCR検査につきましては、毎週定期的にPCR検査を行うことによりまして、やはり無症状の陽性者も存在していることから、定期的に検査することによって早期に発見することができ、感染拡大防止措置を早期から図れることができるのではないかと。それに伴い、利用者の方が安心して施設を利用できるようになるという効果があると感じております。

その他の対象施設につきましては、今現在、高齢者、障がい者等の入所施設が対象となっておりますが、やはり利用者としては重症化リスクの高い高齢者の方が同じように利用していただいている通所系のサービス事業所とか、訪問系のサービス事業所等、リスクの高い方が利用していただいている施設、サービス事業所等を対象としていくことが必要ではないのかと感じております。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） 高齢者、障がい者施設は、先ほども申したように分かるんですけど、その他施設として、私も先ほど質問しました、子ども等の施設、後段についてのお考えはいかがですか。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） 子ども等の施設といいますと、保育園、幼稚園等というところになると思うんですが、優先順位としてどこを優先すべきかというのは非常に難しいところだと思いますが、子ども様につきましては、今のところ高齢

者よりも感染リスクは低いというところがございまして、状況に応じて必要性が出てくるのではないかと考えております。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） やっぱり全国各地でクラスターがそういう施設でも出ておりますので、出てからでは遅いと思いますので、よく検討して対応をお願いしたいと思います。

それから⑤の社会経済に及ぼす影響について再質問させていただきます。働くことに悩みを抱えている15歳から49歳までの方を対象に、地域若者サポートステーションというものを厚生労働省から委託を受けて、NPO法人等が全国170か所以上の地域で実施しています。これはキャリアコンサルタントなどによる専門的な相談やコミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより就労に向けた支援を行うものであります。この地域でも、北勢地域若者サポートステーションが就労相談を行っており、東員町も週1回開催していると伺っておりますが、令和2年度の相談件数や、仕事決定数ほどの程度ありましたか。また、具体的な効果などがあればご教示いただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） お答えします。北勢地域若者サポートステーションでの令和2年度の相談件数でございますが、延べ139件、相談者数8人。ちなみに、進路決定件数は6人となっております。

主な具体的な効果といたしましては、このサポートステーションで行われています相談や就労訓練、協力企業での就労体験を通して、この体験を通すことによって人間関係、コミュニケーションが苦手で、働きたいけど就労できない若者、この方たちの就労に繋がっていると感じております。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） ありがとうございます。今、実績としての数字をお伺いして、やはり効果があるものだなと思っています。特にコロナ禍の状況でありますので、先ほども言ったように、有効求人倍率は低くなり、失業率がアップしているという状況がずっと続いておりますので、この事業についてはよく内容を精査して、今後も継続して対応をお願いしたいと思います。

続いて（2）の地域医療圏と医療利用実態について③の救急搬送状況についてお尋ねいたします。救急搬送における大きな課題の一つについて、救急出動したにもかか

ならず、現場から病院へ搬送しない、いわゆる不搬送という事例があります。救急車の適正利用の観点から1点お尋ねいたします。私が調査させていただいたところ、昨年1年間の不搬送件数は、桑名消防管内では全出動件数の7.6%に当たる642件、東員消防署では5.8%で52件あります。この間に助かる命が助からなくなるケースもあると考えられます。そのような中、救急車の出動を要請すべきかどうか迷われたときに、その対応をアドバイスしてくれる機関があればある程度出動の抑制が図られると考えます。現在、全国的に実施されている子ども医療電話相談事業、いわゆる#8000はその一翼を担っていると思います。それとともに全国的に普及過程にある救急安心センター、通称#7119の促進が現在図られつつあります。令和2年10月現在、この事業が実施されているのは12都府県、一部実施が5道県の一部地域、類似番号で実施されているのが4県となっておりますが、三重県は未実施であります。本事業は電話口で医師、看護師、相談員がお話を伺い、病気やけがの症状を把握して、救急車を呼んだ方がいいか、急いで病院を受診した方がいいか、受診できる医療機関はどこなのか、緊急性の有無等、適切なアドバイスを行っています。実施効果として、救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化、不安な住民に安心・安全を提供などが挙げられています。私はこの事業は潜在的な重症者を発見できる。軽症者の割合の減少効果が期待できる。不急の救急出動の抑制効果が期待できるなど救急車の適正利用の観点からぜひ必要だと考えますが、町として#7119についての見解と、三重県を含め、関係機関における現在の取組状況についてお尋ねします。

○議長（島田 正彦君） 伊藤正樹環境防災課長。

○環境防災課長（伊藤 正樹君） お答えいたします。#7119につきましては、救急車の適正利用などにつきまして大変有効な手段であるというふうに考えてございます。

あと県内の取組状況でございますけれども、#7119とは違うんですけども、公益財団法人の三重県救急医療情報センターのコールセンターで、休日や夜間でも受信可能な医療機関を紹介しているということですので、こちらで適正利用に繋がっているのではないかと考えてございます。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） ご答弁ありがとうございました。確かにその事業でも結構ですけども、やっぱり全国的に今、#7119については対応方向でいると。先日も消防庁とお話させていただく機会がありましたので、そこら辺について、やっ

り広域的な対応が必要だと。大前提になるのは県全体での考え方が必要と。一部地域でも実施しとるやないかということを上申したら、それも非常に難しい、やっぱり三重県としては県下全域でとっておりますもので、そこら辺も踏まえて、今後、桑名消防本部等についてよろしく審議していただくことをお願いしておきます。

続きまして、②の二次医療圏内における桑員区域の医療連携。(3)の②ですけども、先の(2)の医療利用実態の②及び③の答弁から、通院では3分の2程度、入院では85%が町外となっており、そのうち入院の約36%は桑名市とのことであります。一方、過去3年間の救急搬送件数では、いなべ総合病院が約15%、桑名市の輪番医病院で約60から70%という3年間の利用状況であります。この実態からして、医療に関する住民ニーズは1次医療圏ではなく、2次医療圏の桑員区域にあると思われる。今後の医療に関する計画については、2次医療圏、特に桑員地域を視野に入れた広域圏で検討することが重要と考えますが、ご所見をお伺いします。

○議長(島田 正彦君) 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長(中川 賢君) お答えいたします。先ほどの答弁でも述べさせていただきましたとおり、やはり東員町の住民の皆様の通院先、入院先等の状況を見ますと、やはりこのいなべ市を含む桑員区域、さらに四日市も含め、関係市町との連携が非常に大切だと感じております。

計画につきましては、先ほど申したこの2次医療圏域における計画については、県が策定する三重県医療計画において圏域ごとに計画が位置付けられております。このようなことから、県それから関係市町としっかり連携を図って、やはり横の繋がりを作っていくなくてはならないと感じております。

○議長(島田 正彦君) 伊藤治雄議員。

○4番(伊藤 治雄君) ありがとうございます。行政一般においては、先ほども答弁がありましたように、桑名員弁広域連合という組織があると思います。この中で議論されたとか、こういったことについてどうかというような検討も今まで行われたことはないわけでしょうか。どうでしょう。

○議長(島田 正彦君) 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長(中川 賢君) この医療圏域、この医療体制について桑名員弁広域連合等での検討がなかったかというご質問だと思いますが、過去に広域連合の中で、こういう医療についての検討も必要ではないかという検討はされたことがあると聞いておりますが、その連携の体制の構築には現在至ってはおりません。

○議長(島田 正彦君) 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） ありがとうございます。私が再三言うように、やはり広域的な医療に関しては特にそう思いますけども、今回のコロナ禍における緊急状態の中で広域連携というものは本当に必要だと思いますので、今後も広域連合を含めて、広域化についてよく検討をお願いしたいと思います。

もう1点、最後になりますけども、現在、桑員区域内には桑名といなべの2つの医師会がごさいます。今回のコロナ禍におけるワクチン接種が危機的な状況にある中で、速やかな連携体制の構築等がぜひとも必要と考えます。そのため、行政機関の広域化と同様に、桑員区域における医療活動の効率化等を考慮し、各種課題はあると思いますが、これからのよりよき地域医療を目指すためには、同じ医療圏の3市区域のように、医師会の一本化について関係機関に促進依頼を図ってはいかがでしょうか。ご所見をお伺いいたします。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） お答えいたします。確かにワクチン接種とか、この地域の医療につきましては、横の繋がりがしっかり必要であると感じているところではございますし、やはり医師会においても、この地域での医師の不足であるとか、医師の高齢化等の状況も否めないところではございます。しかしながら、やはり医師会については、医師会の中での問題、課題であり、行政がそこへ介入することは少し難しいのではないかと感じております。

以上です。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） 答弁ありがとうございます。私は介入せいと言っているんじゃない。促進依頼をかけてはどうですかと、推進じゃなく促進依頼。その点もちょっと頭の中に入れていただきたいと思います。

いろいろ聞いてみますと、今現在、いなべの医師会で40名程度、桑名で約290名程度、四日市市だと約550名程度みえるということで、さらに規模が大きくなると連携がしやすいのかなと、その一つの事例としてお聞きしておるのは、せんだってのそのワクチン接種に関しまして、やっぱり行政医会を超えて、例えば川越町の医療機関が四日市とか朝日に手伝いに行っておるとか、医師会が一本でありますので、そこら辺の融通も非常にたやすくできていると、やっぱり圏域を大きくして対応も大きくすべきだと思います。その点はいかがでしょう。

○議長（島田 正彦君） 中川 賢健康長寿課長。

○健康長寿課長（中川 賢君） ご意見ありがとうございます。やはり今後高

齢化が東員町に限らずこの地域、北勢圏域で進んでいくこと等もございますので、先ほどもご説明させていただいたとおり、まずは桑員区域、この四日市等の関係市町としっかりと連携等図って、慎重にしっかりと検討していきたいと考えております。

○議長（島田 正彦君） 伊藤治雄議員。

○4番（伊藤 治雄君） ありがとうございます。今申しましたことは一つの研究課題として重要に捉えていただき、今後対応をお願いしたいと思います。

今回は地域医療とその関連事業について、その課題や方向性を質問させていただきました。いかに現在の住民ニーズを的確に捉え、地理的要因にこだわることなく、需要に合った計画、ビジョンの策定が必要であると私は考えます。過去からの継続を維持することも場合によっては大切かもしれませんが、これからの広域行政を視野に入れた場合、医療等の分野においては、思い切った構想の転換も重要と思いますので、執行者側のご尽力を期待します。

また、新型コロナウイルス感染症について、この地域は蔓延防止等重点措置が継続されております。当局におかれましても、コロナ対策について、ワクチン接種をはじめ、国県等の動向に注視していただき、最善の対応をお願いし、一般質問を終わります。ありがとうございました。